2025年８月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年４月11日

上場会社名　　株式会社ジー・スリーホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　3647　　ＵＲＬ　https://www.g3holdings.com/
代表者　　（役職名）代表取締役（権利義務者）　　（氏名）山元　秀樹
問合せ先責任者　（役職名）管理本部長　　（氏名）高橋　龍馬　　ＴＥＬ　03-5781-2522
半期報告書提出予定日　　2025年４月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年８月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年９月１日～2025年２月28日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年８月期中間期	66	△46.3	△171	－	△177	－	△173	－
2024年８月期中間期	123	△87.5	△171	－	△178	－	△176	－

（注）包括利益　2025年８月期中間期　△178百万円（－%）　2024年８月期中間期　△176百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年８月期中間期	△9.48	－
2024年８月期中間期	△10.48	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年８月期中間期	1,332	841	62.7
2024年８月期	1,550	1,016	64.9

（参考）自己資本　2025年８月期中間期　835百万円　2024年８月期　1,006百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年８月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2025年８月期	－	0.00			
2025年８月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年８月期の連結業績予想（2024年９月１日～2025年８月31日）

2025年８月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため記載をしておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年８月期中間期	19,372,720株	2024年８月期	19,348,720株
②　期末自己株式数	2025年８月期中間期	1,021,172株	2024年８月期	1,020,551株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年８月期中間期	18,335,895株	2024年８月期中間期	16,849,508株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年９月１日～2025年２月28日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加がみられ、緩やかに景気が回復する動きがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、物価の上昇、世界的な金融資本市場の影響や中国経済の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきまして、国内においては、2020年10月に宣言した2050年カーボンニュートラルの下、2030年度におけるわが国の温室効果ガスの排出を2013年比で46％削減を目指すべく、再生可能エネルギーの最大限の導入が推進されております。国際的には2023年11月30日から、アラブ首長国連邦のドバイで開催された第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）において、2015年にフランスのパリで開催されたCOP21にて採択されたパリ協定の目標をさらに強化する採択がなされ、気候変動対策の加速を図るものとなりました。また、石炭火力発電の段階的廃止を推進するという目標提示が初めてなされました。これは、気候変動の主要な原因である石炭火力発電の削減を促進するものであり、世界各国に石炭火力発電の廃止に向けた具体的な計画の策定を促しています。これらのことから、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は拡大していくものと期待されています。

当中間連結会計期間において展開した各事業の具体的な取り組みは以下のとおりです。

（ⅰ）稼働中の太陽光発電所の仕入販売
（ⅱ）太陽光発電所の運営による売電
（ⅲ）太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
（ⅳ）太陽光発電所及び小水力発電所の運営管理業務の受託
（ⅴ）非常用ガスエンジン発電機の開発
（ⅵ）健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の仕入販売
（ⅶ）菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造、販売

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

当中間連結会計期間における売上高は66百万円（前年同期比46.3％減）と減収となりました。その主な要因は、販売用不動産として保有している太陽光発電所が売却に至らなかったことによるものです。損益の状況においては、販売用不動産が売却に至っていないことに加え、サステナブル事業における健康食品及び基礎化粧品等の販売数量が減少したことなどから、連結営業損失は171百万円（前年同期は171百万円の損失）、経常損失は177百万円（前年同期は178百万円の損失）と、営業損益、経常損益ともに損失を計上することとなり、親会社株主に帰属する中間純損失は173百万円（前年同期は176百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入などにより、売上高は55百万円（前年同期比7.2％減）、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

（新規エネルギー事業）

新規エネルギー事業は、主に非常用ガス発電機の商品化に向けた開発活動及び新規事業化に向けたシーズの探索を主に行いました。当中間連結会計期間において、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は０百万円（前年同期は４百万円の損失）となりました。

（サステナブル事業）

サステナブル事業は、基礎化粧品、健康食品及び一般医療機器の仕入販売、感染予防のための消毒機器のＯＥＭ供給事業などにより、売上高は10百万円（前年同期比82.9％減）、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同期は31百万円の利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は1,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、総負債は491百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しました。

内訳は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して219百万円減少し、1,182百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が151百万円、販売用不動産が48百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、150百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、95百万円となりました。その主な要因は、その他流動負債が17百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して29百万円減少し、395百万円となりました。その主な要因は、長期設備関係未払金が18百万円、長期借入金が11百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して175百万円減少し、841百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が173百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、182百万円（前年同期比49.6％減）となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は120百万円（前年同期は29百万円の使用）となりました。その主な要因は、棚卸資産の増減額11百万円、減価償却費52百万円の計上等による増加要因と、税金等調整前中間純損失177百万円の計上等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は１百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は25百万円（前年同期は170百万円の獲得）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入３百万円等の増加要因と、長期借入金の返済による支出11百万円及び割賦債務の返済による支出17百万円等の減少要因によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年８月期におきましては、太陽光発電所の売却による売上の計上が見込まれておりますが、現在、新商品の開発、販路の拡大を含めた既存事業の抜本的な見直しを行うと共に、資金調達も視野に入れた新たな事業の準備を進めております。これらの状況を踏まえ、2025年８月期の通期業績見通しとして、新規分野の事業展開における影響額等を合理的に算定することは困難であります。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少している他、2023年８月期から２期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上することとなりました。また、当中間連結会計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

１．安定的な収益力の向上

①　再生可能エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入又は物件売却）

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行っておりましたが、改めて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得するものと、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していくものとの見直しを行っております。

販売用不動産として保有する太陽光発電所は、売却活動を幅広に進めており、譲渡代金、売却時期を見極めて収益性と運転資金の確保をしていきます。一方で、固定資産として保有する太陽光発電所は、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直し、現状設備のリパワリングも含めた点検を行い、収益性向上に努めてまいります。

②　新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになる、と考えられています。また、ＦＩＴ制度の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、今後はＰＰＡによる事業者と需要家をつなぐ契約が進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売事業の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の販路の拡大により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

さらに、新たな資金調達を前提とし、太陽光発電によるグリーンエネルギーを利用する新規事業の構築も積極的に取り組んでおります。

③　不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業、都市鉱山事業及び消毒ＯＥＭ事業について、すでに事業から撤退しておりますが、引き続き推進する事業と事業環境、経営資源の配分、事業進捗等について、手元資金も考慮した検証と見直しを行います。

今後も全社的な効率性を高めつつ、事業の選択と集中を進め、当社グループのリソースを効率的に活用してまいります。

２．健全な財務基盤の構築

①　販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、すでに当事業年度における販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施しております。これにより固定費の削減が進み、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

②　運転資金の確保

上記記載の販売用不動産として保有する太陽光発電所は、取引規模が一定以上を有しているものもあるため、販売用不動産の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。それと同時に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達も含め、幅広い資金調達を検討、協議を進めてまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （2025年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,453	182,988
売掛金	24,705	15,893
商品	26,304	14,924
仕掛販売用不動産	2,566	2,566
販売用不動産	987,230	938,306
前渡金	－	2,926
未収還付法人税等	7	5
未収消費税等	3,239	3,845
その他	24,512	21,655
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	1,402,129	1,182,221
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	79,985	76,905
その他	32,510	32,510
有形固定資産合計	112,495	109,416
無形固定資産		
その他	0	5,171
無形固定資産合計	0	5,171
投資その他の資産		
出資金	100	100
敷金及び保証金	35,983	35,983
投資その他の資産合計	36,083	36,083
固定資産合計	148,578	150,670
資産合計	1,550,708	1,332,892

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （2025年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	425	329
１年内返済予定の長期借入金	22,260	22,240
未払金	6,585	8,567
未払法人税等	3,423	5,200
設備関係未払金	35,950	36,496
賞与引当金	4,560	4,560
その他	35,713	18,500
流動負債合計	108,919	95,892
固定負債		
長期借入金	31,018	19,908
長期設備関係未払金	377,270	358,885
長期前受収益	5,512	5,308
資産除去債務	11,630	11,666
関係会社事業損失引当金	72	72
固定負債合計	425,504	395,840
負債合計	534,423	491,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,171,470	1,173,220
資本剰余金	780,731	782,481
利益剰余金	△718,609	△892,361
自己株式	△227,514	△227,590
株主資本合計	1,006,076	835,749
新株予約権	335	291
非支配株主持分	9,871	5,117
純資産合計	1,016,284	841,158
負債純資産合計	1,550,708	1,332,892

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年９月１日 至　2024年２月29日）	当中間連結会計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年２月28日）
売上高	123,124	66,158
売上原価	103,147	75,406
売上総利益又は売上総損失（△）	19,977	△9,247
販売費及び一般管理費	191,290	162,163
営業損失（△）	△171,313	△171,411
営業外収益		
受取利息	1	114
償却債権取立益	30	－
その他	192	26
営業外収益合計	224	141
営業外費用		
支払利息	6,960	6,482
支払手数料	0	－
その他	122	－
営業外費用合計	7,083	6,482
経常損失（△）	△178,172	△177,752
特別利益		
受取保険金	2,148	－
特別利益合計	2,148	－
税金等調整前中間純損失（△）	△176,024	△177,752
法人税等	615	753
中間純損失（△）	△176,639	△178,505
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△4,754
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△176,639	△173,751

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年９月１日 至　2024年２月29日）	当中間連結会計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年２月28日）
中間純損失（△）	△176,639	△178,505
中間包括利益	△176,639	△178,505
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△176,639	△173,751
非支配株主に係る中間包括利益	－	△4,754

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年９月１日 至　2024年２月29日）	当中間連結会計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△176,024	△177,752
減価償却費	68,759	52,311
のれん償却額	5,307	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,240	－
受取保険金	△2,148	－
受取利息	△1	△114
支払利息	6,960	6,482
売上債権の増減額（△は増加）	17,021	8,811
棚卸資産の増減額（△は増加）	18,748	11,380
前払費用の増減額（△は増加）	△13,351	△5,458
未収入金の増減額（△は増加）	△403	△1,615
前渡金の増減額（△は増加）	△66,696	△2,926
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,720	△96
未払金の増減額（△は減少）	3,974	1,981
前受金の増減額（△は減少）	△110	－
未払又は未収消費税等の増減額	110,440	△2,815
その他	460	△2,629
小計	△35,023	△112,441
利息の受取額	1	114
利息の支払額	△6,960	△6,487
法人税等の支払額	△1,360	△1,588
法人税等の還付額	12,097	7
保険金の受取額	2,148	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,096	△120,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	－
定期預金の払戻による収入	－	3,600
出資金の回収による収入	150	－
有形固定資産の取得による支出	△420	－
無形固定資産の取得による支出	－	△5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870	△1,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,308	△11,130
割賦債務の返済による支出	△17,310	△17,839
株式の発行による収入	211,248	3,456
新株予約権の発行による収入	1,607	－
配当金の支払額	△0	－
自己株式の処分による収入	9	－
自己株式の取得による支出	△92	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,154	△25,589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	140,188	△147,865
現金及び現金同等物の期首残高	222,805	330,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	362,994	182,988

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少している他、2023年８月期から２期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上することとなりました。また、当中間連結会計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

１．安定的な収益力の向上

①　再生可能エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入又は物件売却）

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行っておりましたが、改めて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得するものと、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していくものとの見直しを行っております。

販売用不動産として保有する太陽光発電所は、売却活動を幅広に進めており、譲渡代金、売却時期を見極めて収益性と運転資金の確保をしていきます。一方で、固定資産として保有する太陽光発電所は、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直し、現状設備のリパワリングも含めた点検を行い、収益性向上に努めてまいります。

②　新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになる、と考えられています。また、ＦＩＴ制度の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、今後はＰＰＡによる事業者と需要家をつなぐ契約が進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売事業の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の販路の拡大により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

さらに、新たな資金調達を前提とし、太陽光発電によるグリーンエネルギーを利用する新規事業の構築も積極的に取り組んでおります。

③　不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業、都市鉱山事業及び消毒ＯＥＭ事業について、すでに事業から撤退しておりますが、引き続き推進する事業と事業環境、経営資源の配分、事業進捗等について、手元資金も考慮した検証と見直しを行います。

今後も全社的な効率性を高めつつ、事業の選択と集中を進め、当社グループのリソースを効率的に活用してまいります。

２．健全な財務基盤の構築

①　販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、すでに当事業年度における販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施しております。これにより固定費の削減が進み、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

②　運転資金の確保

上記記載の販売用不動産として保有する太陽光発電所は、取引規模が一定以上を有しているものもあるため、販売用不動産の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。それと同時に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達も含め、幅広い資金調達を検討、協議を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、実施途上のものと検討段階のものがある他、新規事業の収益化及び既存事業の収益改善については、時間を要するものと考えられるため、前期に引き続き実現の見通しが得られている状況ではないものがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に見積実効税率を乗じております。

但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2023年９月１日 至　2024年２月29日）	当中間連結会計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年２月28日）
役員報酬	38,880千円	24,660千円
給与手当	33,437千円	28,585千円
支払手数料	45,481千円	44,153千円
賞与引当金繰入額	2,190千円	2,182千円
のれん償却額	5,307千円	－千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2023年９月１日 至　2024年２月29日）	当中間連結会計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年２月28日）
現金及び預金	366,494千円	182,988千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,500千円	－千円
現金及び現金同等物	362,994千円	182,988千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2023年９月１日　至　2024年２月29日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステナブル事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	59,626	－	63,497	123,124	－	123,124
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	59,626	－	63,497	123,124	－	123,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	59,626	－	63,497	123,124	－	123,124
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△28,992	△4,802	31,814	△1,980	△169,333	△171,313

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△169,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2024年９月１日　至　2025年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステナブル事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	55,327	－	10,830	66,158	－	66,158
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	55,327	－	10,830	66,158	－	66,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	55,327	－	10,830	66,158	－	66,158
セグメント損失(△)	△21,322	△400	△15,750	△37,472	△133,938	△171,411

（注）１．セグメント損失(△)の調整額△133,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。